

平成21年10月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 キタック

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 輝也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高橋 幸雄

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年6月3日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第2四半期の業績(平成20年10月21日～平成21年4月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	1,072	—	90	—	53	—	29	—
20年10月期第2四半期	1,320	3.0	141	62.9	99	60.4	52	81.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年10月期第2四半期	5.27	—
20年10月期第2四半期	9.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年10月期第2四半期	5,468	1,872	34.2	334.26
20年10月期	5,513	1,886	34.2	336.80

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 1,872百万円 20年10月期 1,886百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
20年10月期	—	0.00	—	7.50	7.50
21年10月期	—	0.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の業績予想(平成20年10月21日～平成21年10月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,010	△3.2	124	137.2	57	—	30	—	5.36

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期第2四半期 5,969,024株 20年10月期 5,969,024株

② 期末自己株式数 21年10月期第2四半期 368,244株 20年10月期 368,184株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年10月期第2四半期 5,600,826株 20年10月期第2四半期 5,600,920株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

①業績の概況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、昨年9月の米国発のサブプライムローン破綻に端を発した金融危機による世界経済の悪化の影響を受けて、株式市場の低迷が続く輸出産業を中心とした企業収益が極めて大幅に減少するとともに、国内外需要の大幅な減少による設備投資の減退や雇用環境の悪化など、景気後退の様相が一段と強まり深刻な状況となってまいりました。

その中で当社の属する建設コンサルタント業界の市場環境におきましても、国・地方自治体の慢性的な財政難による発注量の減少が続いており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社の第2四半期会計期間の業績につきましては、増加しているプロポーザル方式(技術提案による評価方式)による発注案件への対応強化を図るとともに、引き続き品質向上・コスト削減に全社をあげて取り組みました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の業績につきましては、売上高9億1千8百万円、営業利益1億9千1百万円、経常利益1億7千4百万円、四半期純利益1億3百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高10億7千2百万円(対前年同期比18.8%減)、営業利益9千万円(同36.4%減)、経常利益5千3百万円(同46.6%減)、四半期純利益2千9百万円(同43.6%減)となりました。

(注)文中の対前年同期比率につきましては、前年同四半期と会計基準が異なるため参考として記載しております。

②第2四半期会計期間の季節的変動

当社の主要事業である建設コンサルタント事業は、主要顧客先が国・地方自治体であることから、公共事業の工期が事業年度末である3月および9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高の計上時期が第2四半期会計期間と第4四半期会計期間に偏る傾向が高い反面、販売費及び一般管理費は各四半期毎に概ね均等に発生するという季節的変動要因があります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、54億6千8百万円(前事業年度末比4千5百万円減)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(前事業年度末比2千7百万円減)、受取手形及び完成業務未収入金(同1億1千1百万円増)、その他流動資産(同3千1百万円減)、繰延税金資産(同1千8百万円減)等であります。

(負債)

負債合計は、35億9千6百万円(前事業年度末比3千1百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(前事業年度末比3千7百万円減)、未成業務受入金(同1億2千万円増)、長期借入金(同1億9百万円減)等であります。

(純資産)

純資産合計は、18億7千2百万円(前事業年度末比1千4百万円減)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(前事業年度末比1千2百万円減)等であります。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2千7百万円減少し、1億1千4百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億8千万円となりました。これは、主に税引前四半期純利益5千3百万円、減価償却費4千3百万円、売上債権の増加額1億1千1百万円、たな卸資産の減少額3千3百万円、未成業務受入金の増加額1億2千万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4百万円となりました。これは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出4百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億2百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1億4千6百万円および配当金の支払額4千2百万円等があったためであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績予想につきましては、当第2四半期会計期間において概ね計画通り推移していることから平成21年2月27日付発表「平成21年10月期第1四半期決算短信(非連結)」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,983	142,001
受取手形及び完成業務未収入金	347,861	236,794
未成業務支出金	175,615	206,500
貯蔵品	4,686	6,902
繰延税金資産	25,064	25,135
その他	18,853	50,081
貸倒引当金	△1,407	△1,187
流動資産合計	685,658	666,228
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	307,188	317,134
工具、器具及び備品(純額)	404,679	404,791
賃貸資産(純額)	1,352,190	1,378,656
土地	2,425,034	2,425,034
その他(純額)	14,031	15,158
有形固定資産合計	4,503,124	4,540,775
無形固定資産		
投資その他の資産	13,469	14,814
投資有価証券	93,292	96,248
繰延税金資産	137,673	156,241
その他	35,304	39,491
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	266,238	291,949
固定資産合計	4,782,831	4,847,540
資産合計	5,468,489	5,513,769
負債の部		
流動負債		
業務未払金	56,473	48,155
短期借入金	896,596	934,019
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	6,062	1,384
未成業務受入金	131,266	10,613
賞与引当金	32,238	35,157
業務損失引当金	11,095	13,170
その他	147,161	144,978
流動負債合計	1,308,894	1,215,477
固定負債		
社債	752,000	766,000
長期借入金	1,278,943	1,388,268
退職給付引当金	66,423	66,909
役員退職慰労引当金	171,513	174,262
その他	18,543	16,463
固定負債合計	2,287,423	2,411,904
負債合計	3,596,317	3,627,381

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年4月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年10月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,204,447	1,216,888
自己株式	△110,450	△110,436
株主資本合計	1,880,083	1,892,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,911	△6,150
評価・換算差額等合計	△7,911	△6,150
純資産合計	1,872,172	1,886,387
負債純資産合計	5,468,489	5,513,769

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年4月20日)
売上高	1,072,387
売上原価	728,300
売上総利益	344,086
販売費及び一般管理費	253,894
営業利益	90,192
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	585
業務受託手数料	2,955
その他	1,286
営業外収益合計	4,890
営業外費用	
支払利息	29,114
社債利息	6,549
その他	6,260
営業外費用合計	41,924
経常利益	53,158
特別損失	
固定資産除却損	96
特別損失合計	96
税引前四半期純利益	53,061
法人税、住民税及び事業税	3,662
法人税等調整額	19,833
法人税等合計	23,495
四半期純利益	29,565

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)
売上高	918,964
売上原価	601,929
売上総利益	317,034
販売費及び一般管理費	125,894
営業利益	191,140
営業外収益	
受取利息	33
業務受託手数料	2,377
その他	788
営業外収益合計	3,199
営業外費用	
支払利息	13,913
社債利息	3,225
その他	3,144
営業外費用合計	20,282
経常利益	174,056
特別損失	
固定資産除却損	96
特別損失合計	96
税引前四半期純利益	173,960
法人税、住民税及び事業税	3,163
法人税等調整額	67,475
法人税等合計	70,638
四半期純利益	103,321

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月21日 至平成21年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	53,061
減価償却費	43,363
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△486
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220
受取利息及び受取配当金	△648
支払利息	29,114
固定資産除却損	96
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,919
未成業務受入金の増減額(△は減少)	120,653
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,123
売上債権の増減額(△は増加)	△111,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,100
仕入債務の増減額(△は減少)	8,318
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,075
未収入金の増減額(△は増加)	21,485
その他	34,033
小計	200,379
利息及び配当金の受取額	651
利息の支払額	△27,644
法人税等の支払額	△1,165
法人税等の還付額	7,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,496
無形固定資産の取得による支出	△800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△146,748
社債の償還による支出	△14,000
配当金の支払額	△42,006
自己株式の取得による支出	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27,017
現金及び現金同等物の期首残高	142,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,983

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,320,370 100.0
II 売上原価		896,015 67.9
売上総利益		424,355 32.1
III 販売費及び一般管理費		282,547 21.4
営業利益		141,807 10.7
IV 営業外収益		7,685 0.6
V 営業外費用		49,945 3.8
経常利益		99,548 7.5
VI 特別利益		237 0.0
VII 特別損失		34 0.0
税引前中間純利益		99,751 7.5
法人税、住民税及び事業税	45,763	
法人税等調整額	1,603	47,366 3.5
中間純利益		52,384 4.0

(2)中間キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日)
	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純利益	99,751
2 減価償却費	47,573
3 貸倒引当金の減少額	△ 237
4 賞与引当金の減少額	△ 5,019
5 業務損失引当金の増加額	3,462
6 退職給付引当金の増加額	458
7 役員退職慰労引当金の減少額	△ 4,649
8 受取利息及び受取配当金	△ 816
9 支払利息	34,189
10 固定資産処分損	34
11 売上債権の減少額	58,648
12 たな卸資産の減少額	32,877
13 仕入債務の増加額	8,267
14 未成業務受入金の増加額	110,165
15 未収入金の減少額	8,858
16 未払消費税等の増加額	29,469
17 その他	22,081
小計	445,114
18 利息及び配当金の受取額	916
19 利息の支払額	△ 32,326
20 法人税等の支払額	△ 20,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,190
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 313,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,669
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純減少額	△ 400,000
2 長期借入金の借入れによる収入	200,000
3 長期借入金の返済による支出	△ 126,900
4 社債の発行による収入	200,000
5 社債の償還による支出	△ 214,000
6 配当金の支払額	△ 42,006
7 自己株式取得による支出	△ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,934
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 303,413
V 現金及び現金同等物の期首残高	380,450
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	77,036